



「お客さまと地球環境のための仕事にやりがい」

朝日工業社  
 CSRLレポート

2012

「子育ては職場の理解と協力があってこそ」

「住みよい環境づくりは日頃の意識から」

「お客さまの立場に立って問題解決をします」

「研修で仕事への不安はなくなりました」

「なお一層法令遵守の意識を持って」

本社	〒105-8543	東京都港区浜松町1-25-7	TEL.03(3432)5711
本店	〒105-8543	東京都港区浜松町1-25-7	TEL.03(3432)5824
大阪支社	〒532-0031	大阪市淀川区加島1-58-59	TEL.06(6302)2270
北海道支店	〒060-0001	札幌市中央区北一条西19-2-3	TEL.011(641)3111
東北支店	〒980-0821	仙台市青葉区春日町3-21	TEL.022(221)7361
北関東支店	〒330-0854	さいたま市大宮区桜木町1-11-9 (ニッセイ大宮桜木町ビル1F)	TEL.048(643)2911
東関東支店	〒260-0028	千葉市中央区新町3-13 (千葉TNビル4F)	TEL.043(242)9465
横浜支店	〒231-0023	横浜市中区山下町23 (日土地山下町ビル5F)	TEL.045(201)9772
名古屋支店	〒460-0007	名古屋市中区新栄1-39-23	TEL.052(251)7831
中国支店	〒734-0024	広島市南区仁保新町2-6-36	TEL.082(282)4275
九州支店	〒810-0023	福岡市中央区警固2-17-6	TEL.092(761)5826
機器事業部	〒274-0053	千葉県船橋市豊富町616-8	TEL.047(407)6101
技術研究所	〒275-0001	千葉県習志野市東習志野6-17-16	TEL.047(477)5825

<http://www.asahikogyosha.co.jp>



このレポートは、FSC®認証紙、VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの100%植物性インキ、印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷を採用しています。

発行:2012年8月



# いつまでも人と地球のために

私たち朝日工業社は、創業以来一貫して、  
 「人々の豊かな暮らしと社会の発展に寄与する「快適環境」、「最適空間」の創造に取り組んできました。  
 設備に対するお客さまや社会のニーズが多様化、高度化し、  
 地球環境保全がますます強く求められる今日であっても、  
 当社は培ってきた技術にさらなる磨きをかけ、さまざまなご期待に確実に応えています。  
 そしてこれからも、空気・水・熱のエンジニアリング企業として、  
 「人と地球に貢献できる企業」であり続けるための取り組みを進めていきます。



## ●本レポートをお読みいただくにあたって

朝日工業社は、2008年度より「環境報告書」を発行し、企業としての環境活動への取り組みについて、ステークホルダーの皆さまにご報告してきました。  
 今年度(2012年度)からは、当社が果たす社会的責任についてをさらに幅広くご報告するとともに、今後の取り組みのレベルアップを目指して、「CSRレポート」を発行することとしました。  
 本レポートの制作にあたっては、ステークホルダーの皆さまにご理解いただくことを第一と考え、分かりやすさと情報の正確さを心掛けました。  
 これからも朝日工業社は、ステークホルダーの皆さまのご支援ご協力のもと、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めていきます。

## 本レポートの対象範囲

**対象組織**  
 株式会社朝日工業社単体を基本とし、内部統制やコンプライアンスなどに関してはグループ全体を対象としています。また、業績は連結の数値を使用しています。

**対象期間**  
 2011年度(2011年4月1日～2012年3月31日)を基本とし、必要に応じて2010年度以前および2012年度以降の活動内容も記載しています。

**参考としたガイドライン**  
 環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)(2012年版)」  
 GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第三版」

**発行時期**  
 2012年8月(次回発行予定:2013年8月)

## 免責事項

本レポートには、朝日工業社の過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通しなどの将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。

## お問い合わせ先

株式会社朝日工業社 経営企画室  
 TEL:03-3432-5713 FAX:03-3435-0578  
 ※本レポートは当社ホームページにも掲載しています。  
<http://www.asahikogyosha.co.jp>  
 ※アンケートを添付しています。本レポートへの忌憚のないご意見をお寄せください。

# contents

- 1 コーポレートメッセージ  
本レポートをお読みいただくにあたって
- 2 contents
- 3 会社概要
- 5 事業内容・事業領域
- 7 朝日工業社の歩み
- 8 第14次中期経営計画
- 9 トップメッセージ

## 特集

- 11 **特集1** 東日本大震災から1年半  
朝日工業社の復旧・復興支援の取り組み
- 12 **特集2** 最新技術・製品紹介
  - Product 01 完全制御型植物栽培ユニット
  - Product 02 オイルミストコレクタ
  - Product 03 クリスタルジェット

## 朝日工業社のCSR

- 15 **CSRマネジメント**  
企業理念 主なステークホルダーとの関わり
- 16 企業行動憲章
- 17 コーポレート・ガバナンスの基本方針  
コーポレート・ガバナンスの体制
- 18 コンプライアンスの基本方針と体制
- 19 コンプライアンス徹底のための社内教育
- 20 内部統制への取り組み リスクマネジメント

## 社会性報告

- 21 **お客さまのために**  
品質管理と品質保証体制  
提案型営業
- 23 **ビジネスパートナーとともに**  
安全衛生活動 公正・透明な取引 取引先への教育
- 24 **株主・投資家の皆さまのために**  
利益配分に関する基本方針 適時適切な情報開示
- 25 **社会貢献活動**  
全社的な取り組み 事業所ごとの取り組み
- 27 **従業員のために**  
人材育成 労働安全衛生/健康管理 各種制度

## 環境報告

- 29 **環境方針・環境マネジメント**
- 30 **オフィス環境活動への取り組み**
- 31 **施工現場における環境負荷低減**
- 33 **事業の中での環境への取り組み**
- 34 **第三者意見**  
第三者意見を受けて



# 会社概要

**社名** 株式会社朝日工業社  
ASAHI KOGYOSHA CO.,LTD.

**創業** 1925年(大正14年)4月3日

**設立** 1940年(昭和15年)8月8日

**代表者** 代表取締役社長 高須 康有

**資本金** 38億5,710万円

**本社所在地** 東京都港区浜松町一丁目25番7号

**従業員数** 893名<単体> 920名<連結>  
※2012年3月31日現在

**上場金融商品取引所** 東京・大阪証券取引所(第一部)

**建設業許可**  
国土交通大臣許可(特-21)第2822号

- 管工事業
- 建築工事業
- 電気工事業
- 機械器具設置工事業

国土交通大臣許可(般-21)第2822号

- 消防施設工事業

**グループ会社**  
北海道アサヒ冷熱工事株式会社  
旭栄興産株式会社  
亞太朝日股份有限公司

## 主要な事業内容

### ①設備工事業

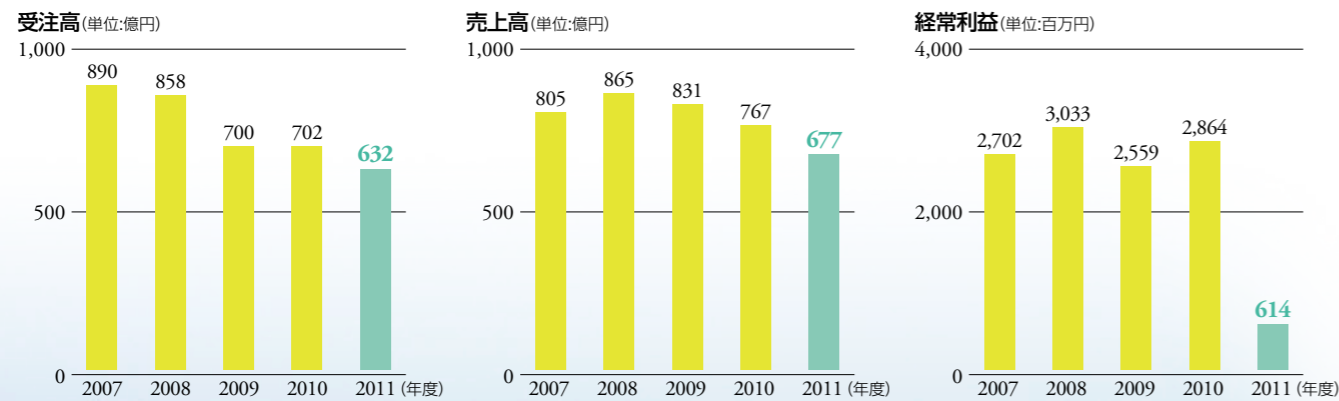
下記の環境整備に関する諸設備の設計・施工ならびに監理

- 空気調和・換気設備
- 工場配管・乾燥・除塵設備
- 給排水・衛生・消火設備
- クリーンルーム設備

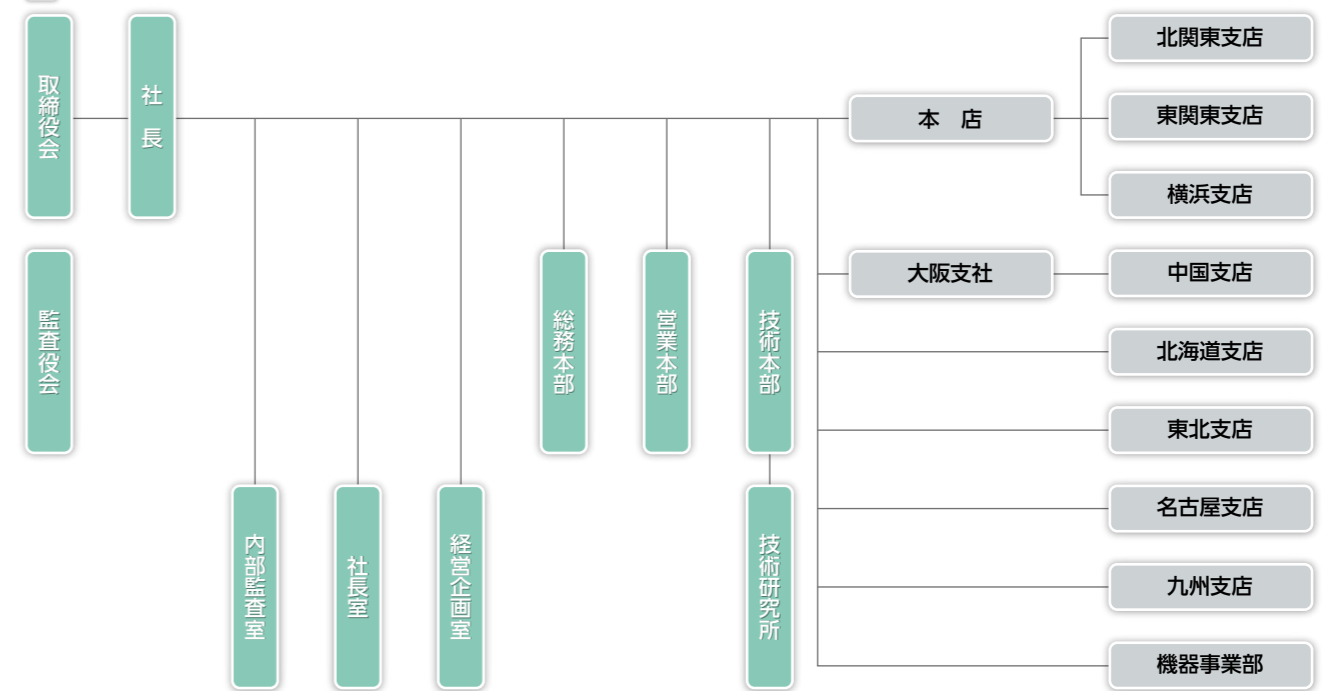
### ②機器製造販売事業

環境制御に関する装置の設計・製造ならびに販売

## 主要連結業績の推移



## 組織図



## 事業所案内





朝日工業社は、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、「快適環境」、「最適空間」を創造することを使命とし、設備工事業と機器製造販売事業を展開しています。

### 設備工事業

主に空調設備工事と衛生設備工事を通じて、人々が集い活動する空間、食品や半導体などの製品が生み出される空間、人の健康を守り心身を休める空間など、人と社会が求めるあらゆる空間の創造に取り組んでいます。



### ビジネス環境

一般オフィスビル、高層ビル等

業種や用途にあったインテリジェントビル化に対応。設計・施工・保守に至るまで、省エネルギー対策や個別空調等によるオフィスアメニティの向上を図ります。



設備工事業  
55,915百万円

## 朝日工業社

売上高 (2012年3月期、連結)  
**67,671**  
百万円

機器製造販売事業  
11,756百万円

### 機器製造販売事業

空調設備工事で培ってきたクリーン化技術や熱流体制御技術を活用して、半導体や液晶パネルの製造装置などの先端産業向けに精密環境制御機器を自社で開発・設計・製作し、確固たる実績を上げています。



### 主な製品

#### 液晶露光装置用 エンバイロメンタルチャンバ

多様化、拡大化する液晶の基板サイズに対応した大型環境チャンバ。高精細の液晶パネルにも対応しています。



#### 半導体露光装置用 エンバイロメンタルチャンバ

半導体生産の心臓部である露光環境を整える精密環境チャンバ。最先端の露光装置にも採用されています。



#### 高性能エア供給装置 「ASCシリーズ」

半導体・液晶製造装置および各種産業分野への精密制御機器として開発された、高精度に温度コントロールしたエアを吹き出すユニット。



#### 高効率 顕熱空調機

精密な温度コントロールにおいて以前から必要とされてきた、過冷却→再熱のプロセスを不要とし、冷却のみでダイレクトに精密な温度コントロールを実現する新しいタイプの省エネ型空調機。



### 生産環境

工場、研究所等

超微粒子も通さないクリーンルーム、一定条件に制御された低温室、低湿室、高湿室。半導体・液晶・食品など、製品によって異なる高水準の環境ニーズに当社独自の技術で応えます。



### 健康・医療環境

病院、介護施設等

空気中の細菌を除去・制御するバイオリジカルクリーンルームや、殺菌・滅菌により水や空気中の汚染源を絶つバイオハザード技術が、「空気」を守り、「命」を守ります。



### 交通・通信環境

空港、駅、テレビ局、電話中継所等

生活基盤の一つとなった交通網や、モバイルの普及によりさらに広がる通信網。安全性や利便性の向上につながる空調・防災技術や高度なコントロール技術が求められています。



### 流通環境

ショッピングセンター、デパート、地下商用施設、市場等

温湿度、気流制御等に配慮した柔軟性のある空調環境を実現して、人々に快適空間をもたらすとともに、高価な商品の品質管理に不可欠な保管システムも提供します。



### 生活・文化環境

学校、会館、ホテル、コンサートホール等

空気・水・熱のトータルな環境制御をはじめ、自動制御による安全性の確保まで。各種空調方式をシミュレーションし、大空間に最適な設備を創造します。



### レジャー環境

水族館、プール等

微妙な水質管理や水温制御などの多様なウォーターテクノロジーが、水を利用したさまざまなレジャー施設で活かされています。





## 時代のニーズに確かな技術力と真摯な取り組みで応え続けます。

創業以来87年間、朝日工業社はいつの時代も人と地球が求める「快適空間」、「最適環境」を、空気・水・熱の高度な技術によって創造してきました。

創業  
1925~

成長  
1945~

近代化  
1975~


環境  
1989~現在

その技術を広く世のために ~志高く、朝日工業社 創業~

大正14年4月3日、当時の中核産業である紡績業の工場技師であった創業者 高須茂は、自らが発明考案した温湿度調整や噴霧除湿、真空除塵などの技術を広く世のために役立てたいとの想いから、大阪市に合資会社朝日工業社を設立しました。

設立直後は昭和大不況、また第二次世界大戦の足音が徐々に強まる不安定な時代ではありましたが、朝日工業社の技術は高く評価され、全国各地の紡績工場を中心に受注が相次ぎ、比較的順調にスタートを切りました。

昭和3年には東京出張所を開設し、昭和15年には株式会社に改組しました。




創業者 高須 茂

お客さまと社会の期待に応える ~戦後復興、高度経済成長へ貢献~

戦後、日本経済が復興の兆しを見せる中、朝日工業社は「紡績工場の再開」や「官公庁の復旧新築」などの工事を通じて、微力ながら新たな国づくりに尽くしました。また、北海道、福岡、名古屋、仙台、広島に出張所を開設し、全国展開をスタートさせました。

高度経済成長期においては、お客さまと社会の期待に応えるべく、産業施設やオフィスビルの空気調設備工事に積極的に取り組み、業容の拡大を図るとともに、VAV方式用ユニットの開発などの省エネ空調システムにも早くから取り組み、実績を残しました。


また、昭和45年に本社を大阪から東京に移し、昭和46年に東京証券取引所市場第二部へ、昭和47年に大阪証券取引所市場第二部へ上場しました。



「技術の朝日工業社」として ~近代化、IT化への対応~


時代が急速に近代化、IT化へと進む中、朝日工業社は、ハイテクビル、インテリジェントビル、計算センター、病院、薬品工場および各種研究所などの空気調和・衛生設備の設計と施工を通じて、産業界の発展に寄与しました。特に、日本の先端技術をリードした半導体の製造工場に対しては、「技術の朝日工業社」としての高度な技術力を駆使し、超クリーンルーム化を実現しました。また、昭和59年には、蓄積した空気調和技術をもとに、半導体製造に必要なクリーンチャンバ等を製造販売する機器事業部を開設しました。

なお、昭和54年に、東京と大阪の両証券取引所において市場第一部銘柄の指定を受けました。



私たちの事業活動こそがCSR ~地球環境保護への取り組み~

地球環境保護意識の高まりに合わせ、省エネルギーや居住・作業環境技術の開発に取り組み、省エネ制御システムやエンバイロメンタルチャンバ等の環境制御技術を確立しました。また、バイオ・アグリ関連施設向けの技術開発、省エネシステムの提案を含めたりニューアル事業など、朝日工業社はその事業活動こそが環境保護=CSRであると考え、各種業務提携による営業活動、海外事業の取り組みも併せて、さらなる事業展開を図っています。



朝日工業社は、これからもお客さまと社会に必要とされる企業であり続けるため、時代のニーズに確かな技術力と真摯な取り組みで応えていきます。

## さらなる「企業体質の強化、企業価値の向上」と「持続的成長」を目指して

朝日工業社は、さらなる「企業体質の強化、企業価値の向上」と「持続的成長」を目指して、第14次中期経営計画(2011年4月~2014年3月)を策定し、その目標達成のための、さらには企業理念の実現のための取り組みを進めています。

### 企業理念~MISSION~

私たちは、地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する。

## 第14次中期経営計画「GRADE UP-PLAN14」

### 基本方針

1. 今一層社会から信頼され、必要とされる企業となることを目指す
2. コア事業の強化と事業領域の拡大に取り組む
3. 環境変化に対応できる組織・体制づくりと人材の育成・活用を図る

### 計画最終年度(2014年4月期)の主要計数の目標値

連結受注高	866億円
連結売上高	856億円
連結営業利益	29億円
連結当期純利益	16億円

### 目標を達成するための主な施策

#### コア事業強化

##### I. 設備工事業業

- ① 重点市場、成長分野への取り組み強化
  - 首都圏エリアの強化
  - 企画提案型営業の積極的推進
- ② コスト競争力の強化
  - 原価低減の強力推進
- ③ 海外事業の安定成長
  - 進出企業に対する国内営業の推進

##### II. 機器製造販売事業

- ① 顧客満足度の向上
  - メンテナンス、サービス体制の強化
- ② 収益力の強化
  - マネジメントシステムの改善と生産管理技術の向上
  - 省エネ機器の拡販

#### 事業領域拡大

##### I. 設備工事業業

- ① ソリューションビジネスの展開
  - 総合エネルギー管理サービス事業等への取り組み

##### II. 機器製造販売事業

- ① 新たな市場・顧客の開拓
  - 特許製品・技術を活かした市場・顧客開拓の推進

### 経営基盤強化

##### ① CSR(企業の社会的責任)経営の推進

- コンプライアンスの徹底と社会貢献活動の推進
- 地球環境保全への取り組み強化

##### ② 組織・管理体制の強化

- 機能的かつ柔軟な組織・管理体制の構築

##### ③ 人材の確保・活用と社員教育の充実

- 積極的な人材確保と効果的な活用
- 計画的、継続的な社員教育の実施

7 朝日工業社 CSRレポート 2012

朝日工業社 CSRレポート 2012 8





「信頼され、  
必要とされる企業」  
であり続けるために

株式会社朝日工業社  
代表取締役社長

高須 康有

### はじめに

はじめに、昨年3月の東日本大震災によってお亡くなりになった方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

当社は、震災直後より、被災されたお客様の施設などの復旧に全社総力をあげて取り組むとともに、被災地の皆さまが一日も早く従来の生活や活動に戻られるよう、義捐金の寄贈ほか積極的な支援を行ってまいりました。しかしながら、約一年半が経つ今日においても、震災の爪痕は被災地になお深く残っております。当社はこれからも、被災地の皆さまのために、出来る限りの復興支援を続けてまいります。

### 「信頼」こそ財産

今年4月、当社は創業87年を迎えましたが、この間当社が何よりも大切にしてきたもの、それはお客様をはじめとしたステークホルダーの皆さまからの「信頼」です。また、この「信頼」なくして87年もの社歴は刻めなかったものと思います。

現在当社では、ステークホルダーの皆さまになお一層「信頼」いただける企業となるため、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底、内部統制システムの整備、適切な情報開示などに取り組んでおります。「信頼こそ当社の財産」、これは当社役員全員の想いです。この想いを持って、今後も誠実、公正で透明性の高い事業活動を行ってまいります。

### 「必要とされる企業」であり続ける

当社の営む「設備工事業」とその技術をもとにした「機器製造販売事業」は、いつ如何なる時代においても、人の暮らしと社会・文化の発展のために必要とされる事業です。当社は今まで、「空気・水・熱のプロフェッショナル」としての高度な技術によって、多くのお客様や社会のニーズに確実に応えてまいりました。これからも、技術開発、サービス、提案力にさらなる磨きをかけ、ますます多様化・高度化するニーズに対応してまいります。

また、現在推進している「第14次中期経営計画」(2011年4月～2014年3月)は、「企業体質の強化、企業価値の向上」と「持続的成長」を目指して策定したものです。全てのステークホルダーの皆さまから「必要」とされる企業、「良き企業市民」として社会的責任を果たすことのできる企業であり続けるため、さらにその取り組みを強化してまいります。

### 低炭素社会の実現に貢献

「地球環境と資源を大切にすること」は当社の企業理念であり、使命であります。また、当社の事業そのものが地球環境保全に貢献できるものと考えております。

改正省エネ法や東京都環境確保条例など、以前にも増して環境保全への取り組みが重要視される中、

東日本大震災後の電力供給不安も相まって、環境保全に対する社会的な要請はますます強いものとなっております。

当社はこれらの社会的要請に対して、省エネ設備の企画・設計・施工や省エネ機器の開発・製造・販売によって応えるとともに、以前よりISO14001に基づいて行ってきた当社事業所内での環境活動をさらに強力に推進し、これからも低炭素社会の実現に貢献してまいります。

### おわりに

国内の設備投資の低迷、特に海外への生産シフトにより国内における製造業の設備投資が減少する中、受注をめぐる価格競争は熾烈を極めており、この市場環境は今後も続くものと予想されます。当社の2012年3月期の業績も非常に厳しいものとなりましたが、当社は現在、この状況を打破し早急に業績を回復すべく、さまざまな取り組みを行っております。

このような厳しい環境下においても、当社は引き続きCSR(企業の社会的責任)を経営の根幹に据え、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えすべく、積極的な事業展開を図ってまいります。

本レポートを通じて、当社の理念と取り組みをご理解いただき、なお一層のご支援と忌憚ないご意見を賜りますよう、お願い申し上げます。





2011年3月11日の東日本大震災から約1年半が過ぎましたが、マグニチュード9.0という日本観測史上最大の大地震の爪痕は今なお東日本の広範囲にわたって残っています。

朝日工業社は被災地の皆さまが一日も早く従来の暮らしや活動に戻られるよう、震災発生直後から今日まで、被災地の復旧・復興支援に取り組んできました。



## 災害復旧対策本部の設置

震災発生後直ちに、当社の「地震対策マニュアル」に基づいて「災害復旧対策本部」を設置し、従業員およびその家族の安否確認を行うとともに、お客さまの施設(施工中施設を含む)の被災状況等の情報収集・整理を行い、必要な緊急対応を実施しました。また、本社から東北支店へ、支援物資の定期的な運送を行いました。

## 復旧工事の実施

被災されたお客さまの施設を少しでも早く復旧させるため、東北支店だけでなく本社やほかの事業店の技術者も緊急に派遣して対応しました。



## 被災地への支援

会社としての義捐金と役員から募った義捐金を日本赤十字社を通じて被災地に寄贈するとともに、当社の施工に協力いただいている会社で組織された安全衛生協力を通じて、被災された協力会社に義捐金をお贈りしました。また、経済産業省の要請に応え、被災者の住居として、当社社宅の貸し出しを申し出ています。

東北地方を中心に復興への動きが本格化する中で、今後も当社は、被災地の一日も早い復興に、出来る限りの支援と協力を続けていきます。

## 東北支店としての取り組み

昨年3月の東日本大震災から約1年半が経過しました。ここにあらためてお亡くなりになった方々に心よりお悔やみ申し上げますとともに、被害に遭われた皆さまに心よりお見舞いを申し上げます。

私ども東北支店は、宮城県仙台市を拠点に東北6県を総括する事業店として活動しており、ほとんどの社員が何らかの震災の影響を受け、自宅や実家が津波で流されたり地震で大きな被害を受けた者もいましたが、幸いに人的な被害はなく、支店建物にも大きな被害がなかったことにより、発災直後からお客さまの施設の復旧工事へ速やかな対応を行うことができました。社員とその家族の安否確認や食糧と燃料の確保を手分けして行いながら資機材と労働力の確保にも対応するなど、大変な復旧工事となりましたが、「震災復旧への貢

献」を支店のスローガンとし、当社の全社的対策と協力会社の皆さまの絶大な支援を得て、滞りなく対応できたものと思えます。

震災復旧工事は概ね終わることができましたが、本格的な復興はこれからが本番です。多くの震災復興工事が今後始まりますが、東北支店では、「震災復興への貢献」を新たなスローガンとし、今後も支店社員一丸となって被災地の一日も早い復興に、微力ながら尽くしてまいります。引き続きご支援ご協力をいただきますよう宜しくお願い申し上げます。



東北支店 支店長 小林 智

朝日工業社はこれからも、空気・水・熱のエンジニアリング企業として、永年培った高度な技術を駆使し、またさらに磨きをかけて、人と社会が必要とするさまざまな「快適環境」、「最適空間」を創造していきます。

## Product | 01

## 完全制御型植物栽培ユニット

当社が提供する完全制御型植物栽培ユニットは、主要技術としている「最先端クリーンルームの設計・施工」と「精密環境制御」を基盤とし、15年間培った「栽培ノウハウ」を融合させています。植物の種類によって好適な光の強さは異なりますが、中でも強い光環境を好むイネの栽培も可能とする高品質で高効率な栽培環境を実現しました。さまざまな植物に対応し安全に育てるための時代を見据えた技術を確立して、設計・施工実績を重ねています。

当社はこれまでに、種子保管庫、発芽・育苗用植物環境装置、太陽光併用型植物工場、完全制御型植物工場、米倉庫など、種子から収穫、保管までを通じたあらゆる生育段階における植物栽培環境の最適空調システムの研究開発を進めてきました。2006年度から5年間は経済産業省・研究開発委託事業「植物機能を活用した高度モノづくり基盤技術開発／植物利用高付加価値物質製造基盤技術開発」に参画しました。本事業では、将来の有望な技術の一つになると考えられ

ている、ワクチン米生産のための完全制御型植物工場の開発に取り組み、ここでの成果とこれまでの実績を生かして「完全制御型植物栽培ユニット」を完成させました。

主な特徴は以下の通りです。

### ① 高品質で高効率な栽培環境を実現

- 品種に適した温度、湿度、気流、CO<sub>2</sub>濃度の制御
- 幅広い光環境に対応
- 培養液の水温や肥料濃度の管理
- 天候に左右されない計画生産の実現

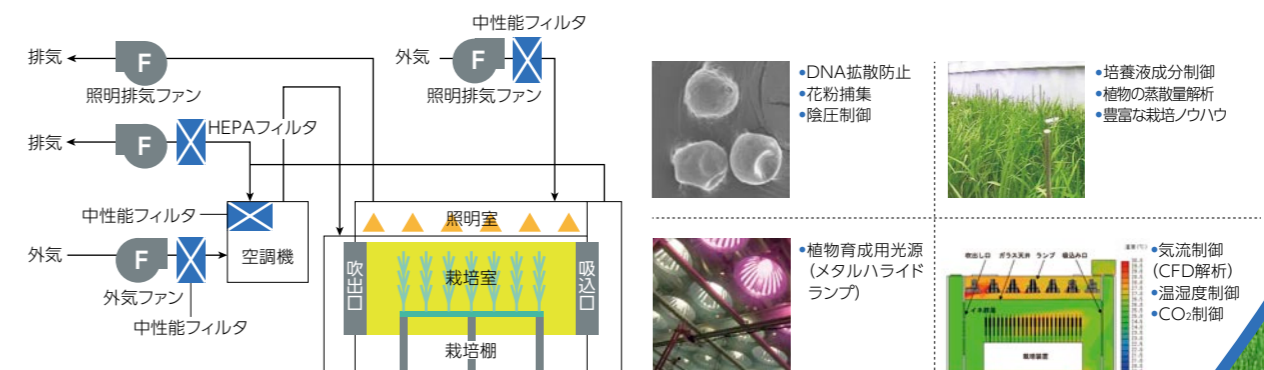
### ② 遺伝子組換え植物の栽培も可能

- 関係する法令に準拠したDNAの拡散防止措置
- クリーンルームと同様の気密管理の採用
- 残渣処理用の高圧蒸気滅菌器の設置に対応

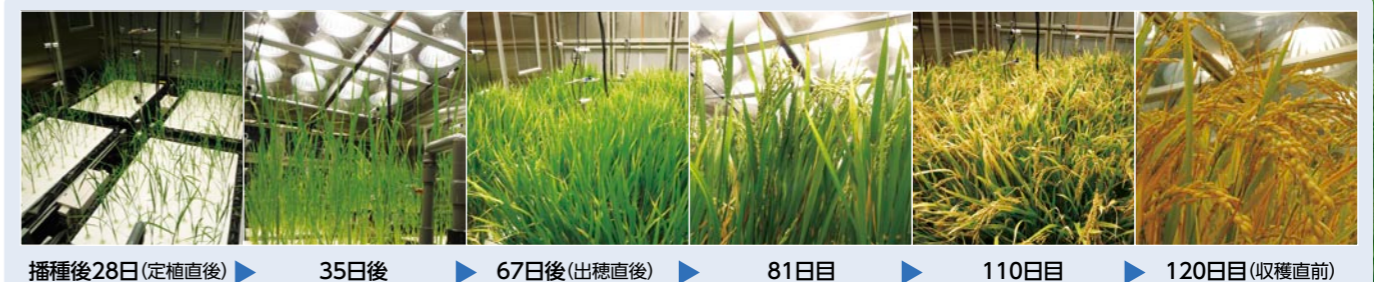
### ③ 省エネルギー・環境負荷低減システムの導入

- 照明室に外気冷房方式を採用する等、自然エネルギーを利用
- 空調機からの排水を加湿や培養液に再利用

## 植物栽培システムの主要要素技術



## 植物栽培ユニットでのイネの栽培(定植から収穫まで)





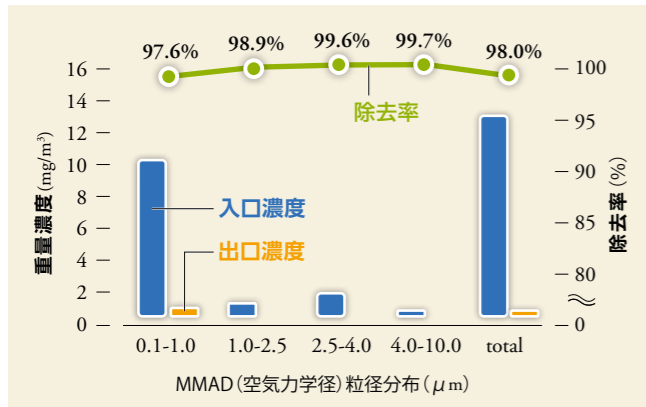
Product | 02 **オイルミストコレクタ**

1 製品開発の背景

自動車業界などの機械加工工場では、工作機械から発生するオイルミストが、臭気、視界不良、床すべりなど、作業環境を悪化させる原因となっています。作業者の健康維持はもちろん、生産性や安全性向上の点からも、オイルミスト対策はものづくり現場の重要な課題です。こうした課題を解決するため、メンテナンス頻度が少なく、滞留空気を搬送しながらミストを捕集・分離除去出来るオイルミストコレクタを開発しました。

今後、エリミネータBOX、小型ミストコレクタをラインナップし、多様なニーズに対応可能な当社オリジナルの提案ツールを準備していく予定です。

除去性能データ例



2 オイルミストコレクタ (AM75シリーズ) の仕様

1 基本仕様

- 除去方式：凝集作用、慣性衝突除去方式
- 処理風量：75m<sup>3</sup>/min(大気開放運転)
- 除去能力：重量濃度90%以上
- メンテナンス：水洗浄(2回/年程度)
- ミスト引火点：150℃以上
- 設置形態：天吊り、棚置き(OP専用台車有)
- 電源容量：3相200V(400V)、2.73kW
- 寸法：750×1000×780(H)mm
- 重量：105kg
- 騒音：77±2dB(A)

2 捕集原理

大気に含まれる微粒ミストは、三次元構造の樹脂フィラメントによって、凝集作用および慣性衝突により大きく成長し捕集されます。捕集し滴化したミストは自重により降下し、ドレンとして機外へ排出されます。

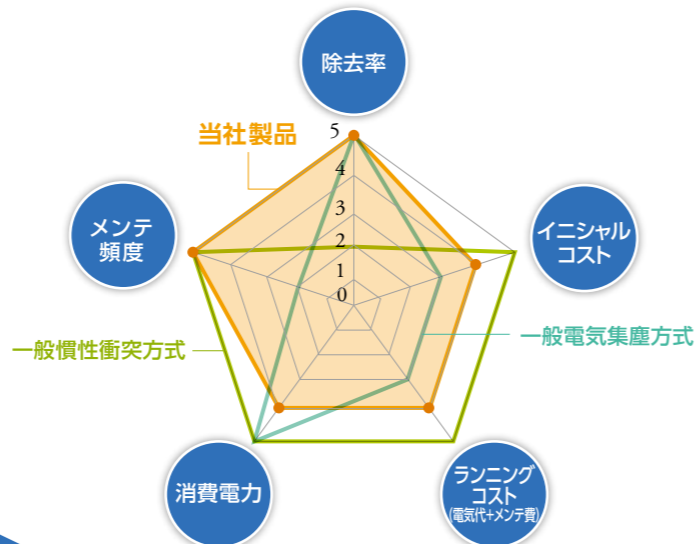
3 除去性能

作業空間におけるオイルミスト濃度の法的規制はありませんが、日本産業衛生学会では3mg/m<sup>3</sup>以下を勧告値としており、大手自動車会社などでは0.5mg/m<sup>3</sup>以下を社内目標値としています。当社のオイルミストコレクタは、それに対応できる性能を確保しています。

4 特徴

一般的なミストコレクタと比較して、「慣性衝突方式の除去率不足」、「電気集塵方式のメンテナンス頻度過多」という欠点をバランスよく克服した製品です。

製品特徴レーダーチャート



Product | 03 **クリスタルジェット**

1 製品開発の背景

液晶パネル製造において、ガラス基板に微細な回路を焼きつける「露光」は非常に重要な工程です。露光装置に投入されるガラス基板は、温度ムラがあると露光精度に悪影響をおよぼすため、厳しい温度管理が必要となります。そこで当社が開発したシステムが、「噴流式ガラス基板温調システム クリスタルジェット」です。

クリスタルジェットは、噴流吹出ボックスと空調機で構成されており、露光前のガラス基板の温度を短時間で目標温度に収束させる装置として、2004年の製品化以降、日本、韓国、台湾、中国の液晶パネル製造工場で数多く採用されています。

2010年には、露光装置の高スループット化に伴う処理時間の短縮や、地球環境を配慮した省エネルギーなど、要求の多様化に応えるべく、新型クリスタルジェットを開発しました。

2 新型クリスタルジェットの特徴

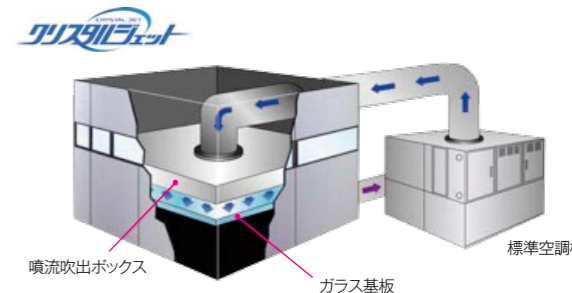
1 新型ノズルプレートの採用

- ピン型ノズルプレート<sup>\*1</sup>により、温度収束時間25秒を達成。(従来機から約10秒短縮)
- ガラス基板サイズに応じてノズルプレート枚数を変える<sup>\*2</sup>ことにより、超大型ガラス基板<sup>\*3</sup>にも対応可能。

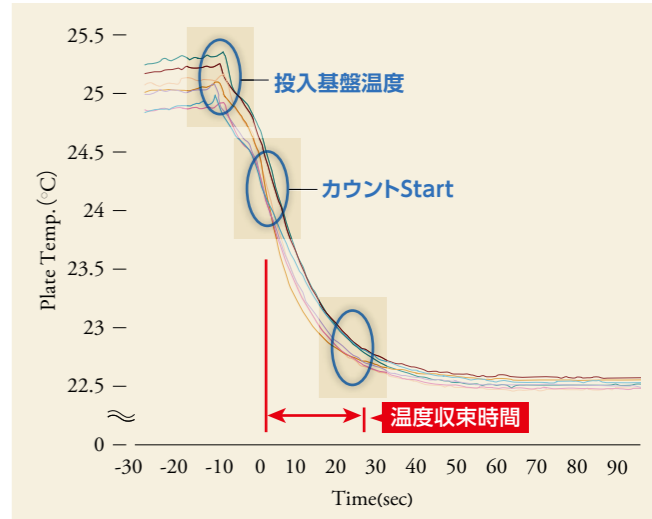
\*1 温度調節用プレート型ノズルとして意匠および特許登録済み  
\*2 プレート型ノズルを複数枚取りつける構造の特許登録済み  
\*3 最大ガラス基板サイズは、3300mm×3300mmを想定

2 高効率顕熱空調機の採用

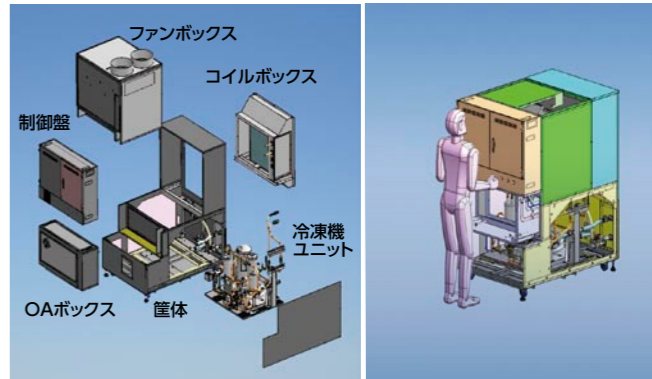
- 従来の冷却→加熱での精密温度制御から、冷却のみでの精密温度制御を実現。
- コイルでの結露水発生なし。(ドレン配管不要)
- ユニット化による高いメンテナンス性。
- コンパクト化を実現。(設置平面積が従来機の約38%)
- 高い省エネ効果。(消費電力を従来機から約45%削減)



温度収束グラフ



高効率顕熱空調機





## 「信頼され、必要とされる企業」であり続けること、それが朝日工業社のCSRです。

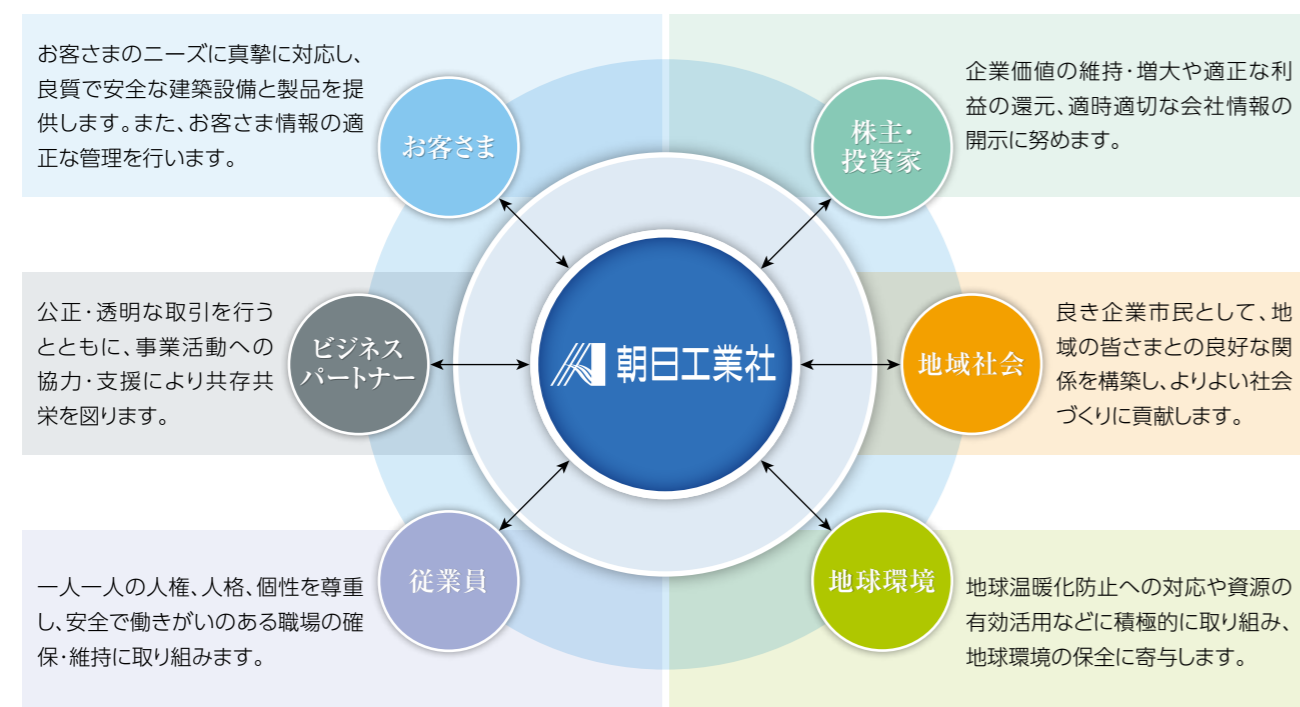
朝日工業社は創業以来、お客さまをはじめとした全てのステークホルダーの皆さまから「信頼され、必要とされる企業」であり続けることを目指して事業活動を行ってきました。企業理念や企業行動憲章にも込めたこの想いは、当社のCSR(企業の社会的責任)の基本となるものです。

これからも朝日工業社は、CSRを経営の根幹に据え、事業活動を通じて人類文化の発展に貢献し、また地球環境の保全に努めるとともに、ステークホルダーの皆さまからのさまざまなご期待にお応えできるよう、コーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンスの徹底、内部統制の強化など、積極的な取り組みを続けていきます。

### 企業理念



### 主なステークホルダーとの関わり



### 企業行動憲章

朝日工業社およびグループ各社は、  
 広く社会から有用な存在としての評価・信頼・共感を  
 得る企業でありつづけることを目指し、  
 すべての役員・従業員が業務を遂行するにあたっての行動規範として、  
 企業行動憲章を定める。





## コーポレート・ガバナンスの基本方針

企業の社会的責任の重要性を認識し、株主をはじめさまざまなステークホルダーの利益を尊重して企業価値を高めていくことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としています。

この基本方針を効率的に実現するため、経営上の組織や仕組みを改善していくことを最も重要な経営課題の一つと位置づけています。

## コーポレート・ガバナンスの体制

取締役制度および監査役制度の機能を強化することで、より充実したコーポレート・ガバナンスを実現するよう努めるとともに、常に株主・投資家の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示により、経営の透明性を高めています。

また、経営効率の向上、意思決定の迅速化、意思決定および監督機能と業務執行機能との分担の明確化を図るため、2006年6月に執行役員制度を導入しています。

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役12名で構成され、2カ月に1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営事項の審議・決定および業務執行状況を監督しています。また、常勤の取締役および監査役により構成される経営会議を毎月1回以上開催し、取締役会付議事項その他の重要事項を審議し、さらに執行役員会議を3カ月に1回

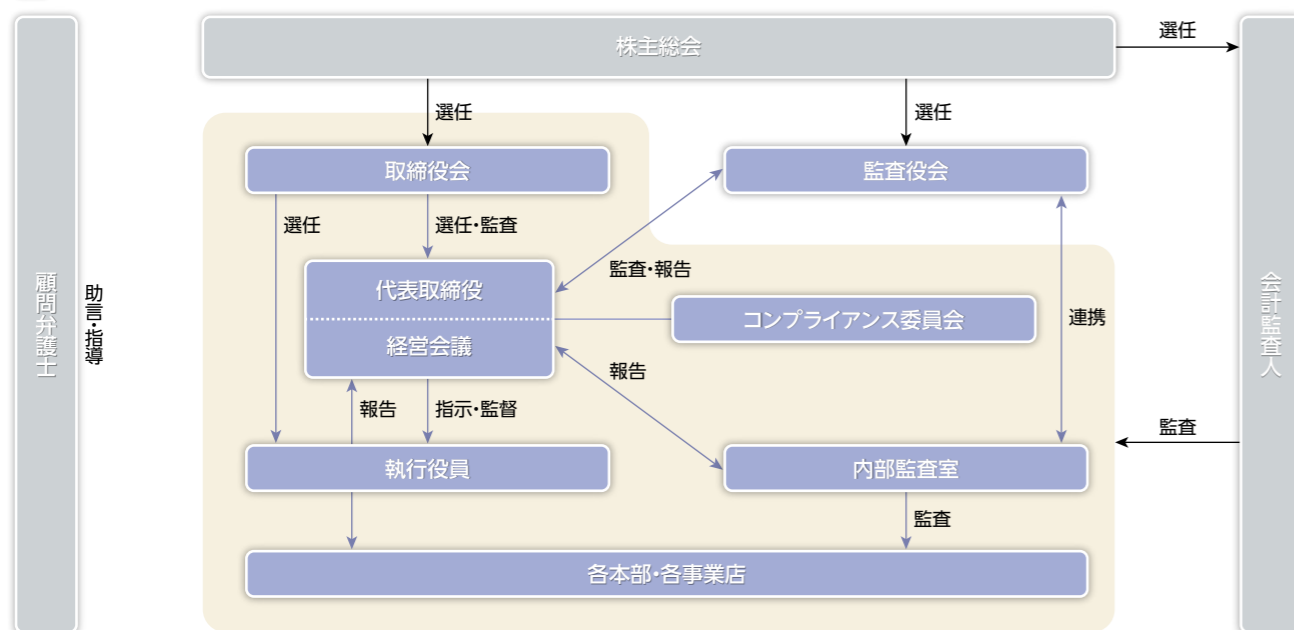
開催して業務執行状況の報告等を行っています。監査役会は、社外監査役3名を含む4名の体制をとっています。監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査計画に基づき業務および財産の状況を調査し、取締役会その他の重要な会議に出席して取締役の業務執行状況を監査しています。

内部監査部門として、業務執行部門とは独立した社長直轄の内部監査室(専任スタッフ4名、兼任スタッフ12名)を設置しています。

内部監査室は監査計画に基づく業務監査、会計監査および内部統制の評価を実施し、公正かつ客観的な立場から経営に対する評価および助言を行い、各部門の業務の改善を推進しています。

会計監査および内部統制監査については、九段監査法人と監査契約を締結しています。

## コーポレート・ガバナンス体制図

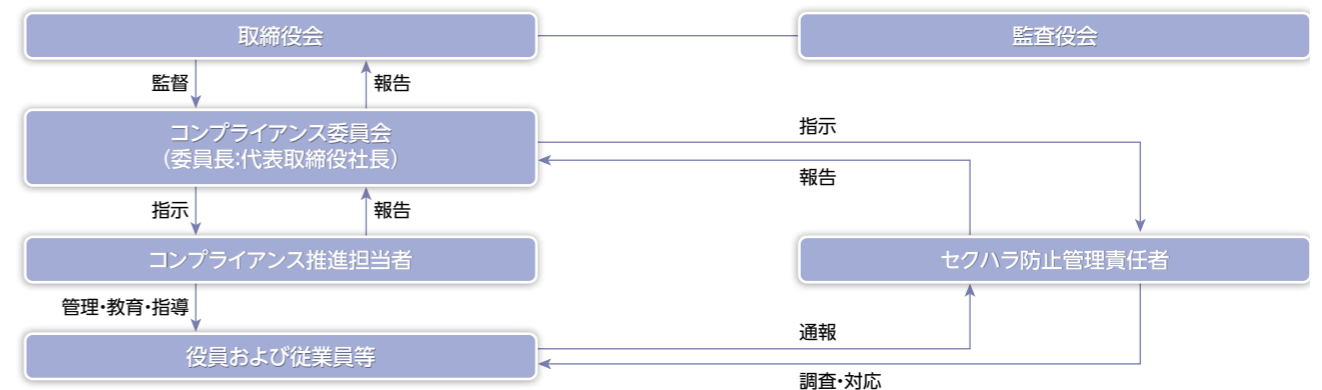


## コンプライアンスの基本方針と体制

当社役職員が法令等を遵守することはもとより、企業倫理を十分に認識し、社会人としての良識と責任を持って企業活動を行うことを企業行動憲章にも掲げ、経営の基本方針としています。

また、この基本方針に基づき制定した「倫理・コンプライアンス規程」に沿って社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス経営の推進を図っています。

## コンプライアンス経営に関する体制図



## 主な規程と制度

社会環境の変化に対応してコンプライアンスに関わる規程や制度を整備し、コンプライアンス経営のさらなる強化を図っています。その主なものを紹介します。

## 内部通報制度

社員からの社内における法令違反行為または不正行為に関する相談や通報の適正な処理の仕組みを定めた「内部通報者規程」を制定し、法令違反行為等の早期発見と是正を図っています。また、内部通報者は「通報者等の保護」、「個人情報の保護」の規定により、適切に保護されます。

## インサイダー取引の防止

金融商品取引法に定めるインサイダー取引の未然防止のため、当社株式の売買の制限ならびに重要情報の管理および公表に関する基本的事項を定めた「当社株式の売買管理規程」を制定し、適正な運用を行っています。また、役職員が国内外の法令および社会規範を遵守し、業務遂行上知り得た重要情報の取り扱い等に充分留意して、公正、透明かつ自由な競争および適正な取引を阻害することないように、社内徹底を図っています。

## セクシャルハラスメント通報窓口

1999年4月に男女雇用機会均等法が改正され、事業主には職場におけるセクシャルハラスメントの発生を未然に防止するための雇用管理上の配慮義務が課されたことを受け、セクシャルハラスメントの防止ならびに発生した場合のスピーディな対応のため、社内の事業所ごとに「セクハラ防止管理責任者」を設置して、適切な対応を行っています。



## コンプライアンス徹底のための社内教育

コンプライアンスを社内に徹底させるため、役職員を対象としたコンプライアンス教育を継続的に実施しています。2011年度(2011年4月～2012年3月)は次の教育を行いました。

### ■ 社外有識者による講演会

最近話題となっている情報セキュリティや反社会的勢力への対応などの現状と企業としての取り組みをテーマとして、役員と幹部社員約100名を対象とした、社外有識者による講演会を開催しました。

### ■ インサイダー取引に関するeラーニング

インサイダー取引規制に関する理解を一層深めるため、パソコンを使用したeラーニングを、中堅社員以上を対象として実施しました。

### ■ 建設業法に関する視聴教育

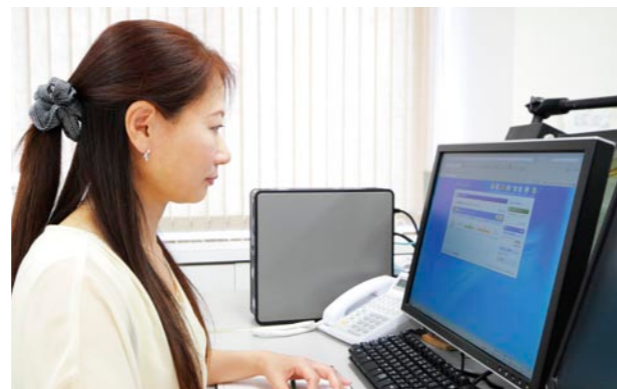
設備工事業に従事する全ての役職員を対象とし、建設業に身を置く者が確実に理解しておかなければならない建設業法についてのDVD視聴教育を実施しました。

### ■ 各種社内研修での講習

新入社員研修や技術系中堅社員研修等にコンプライアンス教育をカリキュラムとして組み込み、講習を行いました。



社外有識者による講演会



eラーニング

## Voice



東関東支店 工事課 主任  
森 正剛

### “コンプライアンス教育を受けて”

当社は日頃からコンプライアンスの徹底に力を注いでおり、さまざまなテーマでの教育・研修を実施しています。特に2011年の「建設業法」についてのDVD視聴教育は、私が担当する建設現場での施工管理に関する法律や曖昧になっていたルールなどをあらためて正しく学ぶことができ、とても有意義なものでした。

この教育を受けて、工事現場でのコンプライアンスとは「お客さま、地域社会、協力会社の立場に立って工事を進めること」であると感じました。これからもさらに法律遵守の意識を持って日々の仕事に取り組みたいです。

## 内部統制への取り組み

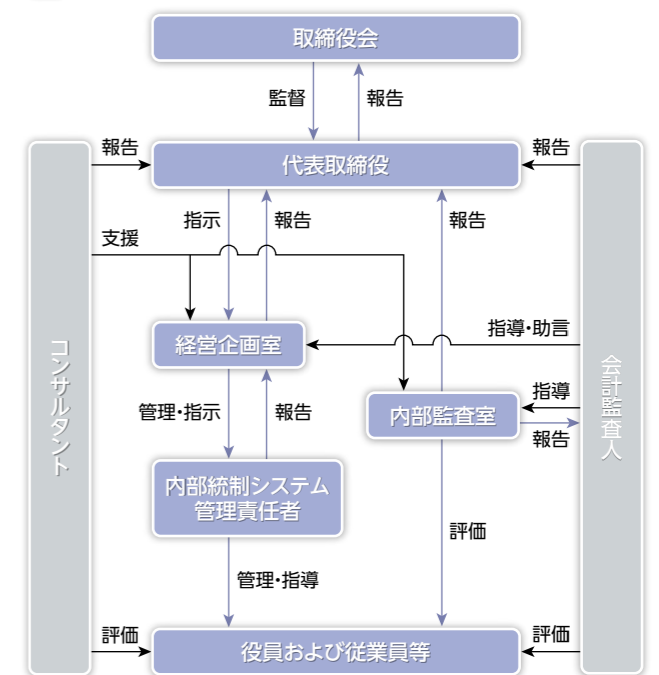
### ■ 会社法に基づく内部統制システム

会社法および会社法施行規則に基づき「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会において定め、それに沿って社内体制や社内規程を適宜改善して、その基本方針の目的である「法令遵守(コンプライアンス)」、「業務の効率化」、「財務報告の信頼性」の強化・確保を図っています。

### ■ 金融商品取引法に基づく内部統制システム

金融商品取引法が求める「財務報告に係る内部統制システム」に対しては、「財務報告に係る内部統制の管理・運用規則」を制定し、それに基づいた内部統制システムを構築・整備して、当社および当社グループの財務報告の信頼性の確保を図っています。2008年の開始から現時点(2012年3月)の間、社長直轄の内部監査室による整備および運用の評価で内部統制システムの有効性は毎期確認されており、会計監査人からも同様に評価されています。

### ■ 金融商品取引法に基づく内部統制システムの体制図



## リスクマネジメント

### リスクマネジメント

当社に経済的もしくは信用上の損失または不利益を生じさせるリスクの防止、およびリスクが顕在化したときの会社の損失の最小化を図るため、「リスク管理規程」を整備しています。またリスクの中でも緊要なものを別途リストアップし、そのリスクへの対応を詳細に規定することで、当社に生じる損失を可能な限り最小なものとするよう体制を整えています。

### 情報セキュリティ

当社の情報資産を不当な改ざんや破壊等から保護するとともに、情報漏洩等のリスク回避および情報資産の適切な管理・運営を図るため、「情報システム管理規程」を制定しています。また、関連規程を整備して、当社役職員による情報資産の適正利用、当社役職員以外の者による当社情報資産の利用要領、災害発生時の対応などを詳細にわたり規定し、情報セキュリティの強化に努めています。

### 地震対策

地震が発生した場合に、社員の生命の安全確保、会社財産の保全および会社業務の早期再開を図るため、「地震対策マニュアル」を整備し、防災対策の基本事項および地震発生時の対応要領を詳細に規定して、社内に周知しています。また、全ての事業所において年1回の防災訓練を実施し、役職員への防災および災害発生時の冷静な行動に対する意識の醸成に努めています。



機器事業部における防災訓練



朝日工業社はこれまで、お客さまに信頼され安心していただくことを重要視してきました。これはこれからも変わらない当社のポリシーです。お客さま以上にお客さまのことを考えられる、そんな企業を目指しています。

## 品質管理と品質保証体制

### 設備工事業

設備工事業では、「総合力と提案する技術で、オリジナリティーを発揮し、常にチャレンジ精神を持って、品質マネジメントシステムの有効性を継続し、顧客の要求に応える。」を品質方針として掲げ、主に次のような取り組みを行っています。

#### ① 工事引継、着工前会議の開催

お客さまのご要望や必要な情報に関係する社員全員が確実に共有するため、個々の工事の着工前に、営業部、設計・積算部、工事部、購買部、原価監理部の管理者や担当者が参加する「プレ・ディスカッション」を行っています。

#### ② 施工パトロールの実施

本社技術本部と工事店工事部門責任者による施工現場のパトロールを計画的に実施し、品質と安全の確保、工程の遵守等を図っています。パトロールの結果は速やかに個々の現場にフィードバックされ、改善への手引きとなるとともに、その中で特に有効な情報は全社的に開示され、他の現場でも活用されています。



#### ③ VE活動の推進

施工技術に重点をおいたVE(バリュー・エンジニアリング)活動を推進し、品質の維持と向上、工期の短縮、工法の改善(工数低減、安全性向上)等に努めています。

また、現場での技術トラブルを防止するため、本社技術本部が関係資料を適宜発信するとともに、本社技術本部と工事店工事部門が連携して、施工管理技術の指導・支援を行っています。

#### ④ 施工基準書等の策定と活用

現場業務の効率化と品質の確保のため、「施工基準書」、「施工要領書」、「施工手順書」等を作成し、随時改定を行っています。また、これらのデータは社内イントラの中に整備され、社員は各々の端末から閲覧・確認できるようになっています。

### 機器製造販売事業

機器製造販売事業では、お客さまに満足いただける完成度の高い製品の提供と万一の故障時におけるダウンタイムの短縮を心掛け、次のような取り組みを行っています。

#### ① 設計・製造における品質管理

必要とされる仕様や品質の基準を明確にした上で設計を行い、試作機の検査において製品の特性と品質を確実に検証しています。この検査において信頼性を確認できたものだけを量産工程に移行しています。また、量産後は、製造工程の中で製品自体の品質を管理するとともに、製造に係る用力や治具の品質管理と製品の出来映えの管理を実施しています。

#### ② 完成品の検査

製品の機能と品質を保証するため、工場内の検査室(クリーンルーム クラス10,000)において、完成品1台ごとに性能検査、出荷検査を行い、検査に合格した高品質な製品のみを出荷しています。



#### ③ 納品後のサポート体制

タイムリーな修理を提供する「オンコール対応」、製品の性能維持のための「定期点検」、緊急修理に必要な部品等を備えた「リペアパーツセンターの設置」など、お客さまに“安心”いただけるサポート体制を整備しています。

#### ④ 品質情報の一元管理

開発 ▶ 設計 ▶ 製造 ▶ 出荷 ▶ メンテナンスサービスまで一貫した品質に関わる情報の一元管理を行うことにより、品質のさらなる向上を目指した改善活動を推進しています。

## 提案型営業

当社はこれまで、オフィスをはじめ病院施設、教育施設、商業施設、レジャー施設、生産・研究施設などのありとあらゆる施設の建設に携わり、それぞれの施設に必要とされる環境を永年蓄積してきた空気・水・熱に関わる技術とノウハウによって企画し、またお客さまや利用される方々と一体となって創り上げてきました。

現在は全国10カ所の事業所に提案営業チームを設置し、お客さまのさまざまなニーズに適切にお応えできる体制を整え、ソリューションとしての環境提案を積極的に行っています。

近年、低炭素型社会の実現に向けて最優先で取り組む分野として、また昨年の東日本大震災以降は電力需要対策の観点から、省エネルギーに対するお客さまの関心が非常に高まっています。当社は省エネルギーに関して以前から積極的な研究・技術開発を行ってきましたが、さらにその取り組みを強化するとともに、お客さまに対する提案活動を推進しています。



さまざまな市場への省エネ提案

このような当社の環境提案はお客さまから高く評価いただいております。札幌ドーム様における搬送動力削減ツール:エコノパイロット™の採用等、数多くのお客さまにご採用いただいております。

2011年度より、「搬送動力の削減」、「病院施設の省エネ」および「食品工場における省エネ」などの省エネルギーに関するパンフレットも整備し、さらに積極的にお客さまへの提案営業を展開しています。

当社はこれからも、お客さまのニーズを適確に受け止め、それをお客さまの立場に立って企画・提案し、快適・最適な環境を提供し続けることのできる企業でありたいと考えています。



※掲載写真は、札幌ドーム様からご提供いただきました。



エコノパイロット™  
※エコノパイロット™は横河電機株式会社  
の商標登録です。

## Voice



本店 企画営業部 副参事  
高杉 豪

### “お客さまのニーズが私たちの提案メニューです”

当社が持つ設備に関する豊富な専門知識と経験は、お客さまのご要望にお応えすることでその真価を発揮することはできますが、お客さまのご要望は事業分野や施設の用途によってさまざまであり、優先するものも異なります。また、明確なものもあれば、お客さまも気づかれない潜在的な問題もあります。お客さまが抱えられている問題を的確に見極め、当社の技術力を駆使してその解決策を提案し、お客さまにご納得いただくことが当社の営業マンの使命であり、働きがいであると考えています。これからもお客さまの立場に立って問題解決に取り組み、自分自身も成長していきたいと思っております。



ビジネスパートナーとともに

朝日工業社は、施工や機器製造の場でご協力いただく取引先(協力会社)をビジネスにおけるパートナーと位置づけ、お客さまに高品質の設備や製品を提供するためには、取引先との確かな信頼関係が重要と考えています。そのため、安全衛生活動、公正・透明な取引、取引先への教育など、さまざまな取り組みを積極的に進めています。

安全衛生活動

毎期決定する「安全衛生活動方針」に基づき、作業場での取引先を含めた全ての関係者の労働災害を防止するため、常に安全衛生に関する管理の徹底と教育の充実に努めています。また、取引先で組織する安全衛生協力を通じて次のような活動を実施しています。

- 1) 安全衛生協会役員、事業主および職長による自主安全パトロールの実施
- 2) 安全衛生関連情報の発信
- 3) 安全衛生協会会員の相互扶助 等

公正・透明な取引

企業行動憲章に「公正・透明かつ自由な競争および適正な取引を行う」ことを掲げ、取引先との取引もこれに基づいて行っています。

新規の取引にあたっては、当社の品質マネジメントシステム

に基づいて、経営状況、技術能力、品質、実績などを総合的に評価し、また個別の発注に際しては、提出いただいた見積書をもとに、当社と取引先が対等な立場で内容や価格を協議し、合意の上で契約を締結しています。

取引先への教育

取引先の能力や意識の維持・向上を図るため、次のような教育を本社、事業店で計画的に実施しています。

- 1) 取引先経営トップの安全意識の高揚を図る  
「協力会社事業主研修」  
(当期の受講実績:273社 517人)
- 2) 取引先の社員等の能力の維持・向上のための  
「職長教育・特別教育」等、各種教育  
(当期の受講実績:661社 938人)



北海道支店における職長教育・特別教育

Voice



太陽保温工業株式会社 営業部 矢口 司 様

朝日工業社の職長・安全衛生責任者教育を受けて、

2011年9月に2日間、朝日工業社の職長・安全衛生責任者教育に参加しました。この教育は労働安全衛生法に基づくものですが、労働者に対する指導・監督の方法や労働災害を防止するために必要な事柄を具体的に学ぶことができ、現在複数の施工現場を管理する立場の私にとって、非常に有意義なものとなりました。

朝日工業社はこのほかにも私たち協力会社に対してさまざまな教育を実施しており、特に安全に関する資格教育に力を入れています。

今回、受講して「職長教育・安全衛生責任者教育修了証」をいただいたことで、あらためて朝日工業社とともに労働災害を防止し、労働者の健康と安全を確保しなければならないという想いが一段と強くなりました。

株主・投資家の皆さまのために

朝日工業社は、確かな経営によって業績を向上させ企業価値の向上を図るとともに、安定的な配当と適時適切な企業情報の開示を心掛け、株主・投資家の皆さまの負託にお応えしてまいります。

利益配分に関する基本方針

株主の皆さまへの長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定した配当の維持を基本としつつ、記念すべき節目における記念配当や業績を勘案した特別配当の上乗せに加えて、自己株式の取得の実施などの利益還元積極的に取り組んでいます。また、内部留保につきましては、市場競争力強化のための研究・技術開発や人材

育成、新規事業開拓などの原資として、将来的な収益の向上につなげるよう活用し、株主の皆さまのご支援に報いられるよう努めています。

なお、前期(2012年3月期)の年間配当金は、1株当たり15円(中間配当金7円50銭、期末配当金7円50銭)としました。

適時適切な情報開示

企業行動憲章に「広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を公正に開示する」ことを謳い、それに沿って経営情報を適時適切に開示しています。

決算短信、有価証券報告書、株主の皆さまへの事業報告など定期的に発行するもののほか、株主・投資家の皆

さまをはじめステークホルダーが必要とされる経営情報やプレスリリースは、東京証券取引所のTDnetや当社のホームページに速やかに掲示し、いつでも閲覧いただけるようになっています。

配当の推移

期(年度)	配当(円)				備考
	総額	普通	特別	記念	
74(2002)	10	10			
75(2003)	10	10			
76(2004)	13	10		3	創立80周年
77(2005)	10	10			
78(2006)	12	10	2		
79(2007)	12	10	2		
80(2008)	14	10	2	2	市場第一銘柄指定30周年
81(2009)	15	10	2	3	創立85周年
82(2010)	15	10	5		
83(2011)	15	15			中間7.5円、期末7.5円

株式の状況(2012年3月31日現在)

発行可能株式総数	78,198千株
発行済株式の総数	34,000千株
株主数	3,204名

大株主(10位)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
朝日工業社共栄会	1,901	5.95
朝日工業社西日本共栄会	1,840	5.76
朝日工業社従業員持株会	1,600	5.01
株式会社みずほ銀行	1,585	4.96
日本生命保険相互会社	1,567	4.90
農林中央金庫	1,440	4.50
高須康有	1,019	3.19
高須佳子	772	2.41
株式会社みずほコーポレート銀行	741	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	667	2.08

株式の所有者別保有状況

所有者	株主数(名)	保有株式数(千株)	保有比率(%)
個人・その他	2,957	20,017	58.88
金融機関	32	8,847	26.02
その他法人	130	4,015	11.81
外国人等	63	1,018	2.99
金融商品取引業者	22	103	0.30
計	3,204	34,000	100.00

第83期報告書





## 社会貢献活動

朝日工業社は「良き企業市民として、社会貢献活動に取り組む」ことを企業行動憲章に謳い、災害時の義捐金の寄贈、献血活動への協力、交響楽団等への寄付、地域のリーグチームへの協賛出資などのさまざまな活動を、全社的に、また事業所ごとに推進しています。

### 全社的な取り組み

#### エコ活動に参加しています

社内の社会貢献意識の高揚のためには社員一人一人の日々の活動が重要と考え、ペットボトルキャップの回収・再資源化により発展途上国の子供たちにワクチンを贈る「エコキャップ運動」と使用済みの切手やテレホンカードなどの回収・寄贈により世界各地での植林活動を支援する「緑の地球防衛基金」の活動に全社をあげて参加しています。当社の取り組みは決して大きなものではないかもしれませんが、社員の社会貢献意識の下支えとして、社内に深く根づいています。



当期の実績

#### ●エコキャップ運動

回収個数:101,980個

これはポリオワクチン127個分となります。また、キャップを焼却処分しないことにより、0.803tのCO<sub>2</sub>の発生を防いでいます。

#### ●緑の地球防衛基金

使用済み切手:10.46kg 使用済みテレホンカード:1,302枚

その他外貨コイン、未使用はがきなど。これらは現金化され、中国やタンザニアでの植林活動(苗木141本)の資金となっています。

### 事業所ごとの取り組み

#### 「やめよう!歩行喫煙キャンペーン」

本社、本店

東京都港区の芝地区内で、年間10回開催される港区主催の「やめよう!歩行喫煙キャンペーン」という環境美化活動に、2011年10月より、毎回参加しています。駅周辺での喫煙マナーの啓発や清掃などが主な活動内容ですが、社長以下、毎回異なるメンバーがこの活動に参加することにより、社内の社会貢献活動に対する意識も高まっています。実際に参加してみると、町をきれいにしていくという想いも強まり、「いい汗かいて、気持ち良かった」と参加者の感想も上々です。今後も、地域社会に貢献すべく、引き続き参加していく予定です。



#### 石狩浜の清掃活動

北海道支店

2011年6月、NPO法人北海道市民環境ネットワークが主催する「ラブアース・クリーンアップin北海道」活動にボランティアとして参加し、石狩市の石狩浜海水浴場の清掃活動を行いました。この活動は3年間続いており、年々参加者が増加していますが、今回は全体で約350名、当社は社員とその家族10名が参加しました。海水浴やバーベキューなどで毎年のように利用する思い出多い場所であり、ごみ拾いにも自然と力が入ります。社員間や家族とのコミュニケーションの場にもなっており、参加をする社員は毎年増えています。



#### 通勤路 花壇美化活動

北関東支店

当支店の移転とさいたま市の歩道整備の完了をきっかけに、地域の皆さんに「気持ちのよい通勤」をしてもらうため、歩道と自転車道の間の花壇の除草とごみ拾いを2011年5月から毎月第二火曜日に支店をあげて行っています。最初は不慣れで草の葉のみを取ることもあり、一週間もしたらもとの木阿弥となってしまいましたが、最近では根までしっかり取れるようになり、1カ月間は美観が保てるようになりました。また近隣の皆さんからも「ご苦労様です」と声を掛けていただけるようになり、「来月も頑張るぞ!」とやる気の湧いてくるこの頃です。



#### 大江戸清掃隊/船橋県民の森清掃活動

機器事業部

東京の上野にある営業部では、台東区が企画する清掃ボランティア活動「大江戸清掃隊」に参加し、事務所付近の歩道を月に1回、5~10名程度で清掃をしています。台東区支給のオリジナル半てんを着用し、自分たちの手で自分たちの働く街をきれいにするという想いを胸に活動しています。

また、千葉県船橋市にある工場では、近隣にある船橋県民の森において、2カ月に1回、社員10名程度が参加して清掃のボランティア活動を行っています。広い園内で気持ちのよい自然に触れ、リフレッシュと健康増進も兼ね、楽しんで活動しています。



#### 「旭川を日本一美しい川に育てる会」清掃活動

中国支店

2011年8月、「NPO法人旭川を日本一美しい川に育てる会」主催の旭川一斉清掃活動が行われ、支店から有志9名が参加しました。旭川は岡山市の中心部を流れ、日本三名園の一つ「岡山後楽園」に流れ込んでいます。当日は早朝より企業、団体、市民の方々が集まり、午前7時より清掃を開始しました。前夜「おかやま桃太郎まつり」の納涼花火大会が開催された関係で、河川敷や道路にはペットボトル、空き缶、吸い殻、食べ物のトレーなどが散乱していましたが、強い日差しの中、参加した約500名の清掃活動で瞬間にごみ袋の山ができました。



## Voice

### 「旭川一斉清掃に参加して」

岡山市の旭川一斉清掃に参加しました。前夜の花火大会で出たペットボトルなどのごみがあちこちに捨てられていました。地道に一つ一つのごみを拾いながら感じたことは、住み良い環境づくりのためには、ごみを出さない工夫と自分で出したごみは最後まで責任を持って処分するという意識が大切だということです。一人一人が捨てたごみはわずかかもしれませんが、その無責任な行動の積み重ねがごみの山となり、もとの姿に戻すだけでも多くの人手と労力が必要になってしまいます。清掃活動後のきれいになった旭川を見ながら、「この状態が少しでも長く続けばいいな」、「私も日頃の生活から気をつけなければいけないな」と思いました。



中国支店 設計課  
下村 真由



## 従業員のために

朝日工業社はさまざまな制度や取り組みによって、企業理念の精神と企業行動憲章に基づく「自己研鑽とチャレンジ精神溢れる社員」づくりと「安全で働きがいのある職場」づくりを推進しています。

### 人材育成

#### 研修制度

バイタリティに溢れ積極的な行動力を持つスペシャリストの育成を目指し、集合研修、OJT、自己啓発を三つの柱として、新入社員研修から中堅社員研修、管理職研修まで、それぞれの階層や育成段階に応じた体系的な社員研修を継続的に実施しています。

特に技術系新入社員研修では、集合研修、OJT、自己啓発の三つを効果的に組み合わせた研修カリキュラムを作成し、本社と事業店が連携して、技術者として必要な基礎知識と経験の効率的な取得を図っています。



新入社員研修

#### 資格取得の奨励

各種の資格は個人スキルの客観的判断材料であり、その保有状況は企業に対する信頼性にもつながります。そのため、当社では社員に対して資格の取得を積極的に奨励しています。

当社が必要と認めた資格の取得に関しては、そのバックアップのために、各事業店での試験前の勉強会をはじめ、合格者への報奨金の支給や受験費用の会社負担などを行っています。

#### 主な資格の取得者数

資格	取得者数(人)
技術士	21
建築士 1級	4
管工事施工管理技士 1級	555
電気工事施工管理技士 1級	15
建築設備士	201
学会設備士 空調部門	570
学会設備士 衛生部門	533
計装士 1級	121
エネルギー管理士	28
建設業経理士 1級	13

※2012年3月31日 現在

#### 通信教育制度

社員として必要な基礎的・専門的実務知識、および管理者として必要な基礎知識等を体系的に学習することによって個々の能力向上を図るため、社員教育の一環として通信教育制度を導入し、資格取得、マネジメント、生産技術、知識・教養関連など数多くのコースを用意して、受講料の補助等を行っています。

受講者の多いコースとしては、職務に役立つ資格系のコースである「技術士第一次試験対策講座」や「消防設備士受験講座」、知識・教養関連などでは「ファイナンシャル・プランニング技能士」等があげられます。

### Voice

#### “新入社員教育を受けて感じたこと”

私は2011年4月に入社しました。当社の技術系社員は全員、入社から約1年半の間、新入社員としてのさまざまな教育を受けます。入社後すぐ、本社で社会人として、また朝日工業社の社員として必要な知識や考え方を学び、次に技術者として必要な設備の基礎知識を学びます。その後直接の業務の中で設計技術の研修を受け、最後の半年間は実際の施工現場で施工管理技術を学びます。入社前は何も分からず不安だらけの私でしたが、先輩方からじっくり教えていただき、入社前の不安はこの研修で払拭されました。加えて、学生から一人前の社会人になるための心構えもでき、責任感を持って行動できるようになりました。この研修を受けて、会社の人材育成への熱意を感じ、その期待に応えられるような立派な社員になりたいと思っています。



名古屋支店  
石原 裕希

### 労働安全衛生／健康管理

「安全衛生管理規程」を制定し、全ての従業員の労働災害の防止と健康の保持・増進を図っています。

管理体制としては、本社に全社的な安全衛生管理に関する事項を統括する「中央安全衛生組織」を置き、各事業所にそれぞれの事業所を管轄する「事業所安全衛生組織」を置いています。また、安全衛生の管理方針、労働災害および健康障害を防止するための対策や推進、ならびに従業員からの提案などについて審議するための「安全衛生委員会」を本社および各事業所に設置するとともに、施工現場等の作業所の労働災害防止のための協議組織として「作業所安全衛生協議会」を設けています。これらの規程や体制によって、安全で健康な職場環境の形成が行われています。

#### 朝日健康ホットライン

社員とその家族の「体と心の健康」の維持・増進、会社生活の質の向上、職場の活力の向上を目的として、2003年6月に電話相談、カウンセリング、専門医紹介、相談などのサービスを24時間年中無休で受けられる「朝日健康ホットライン」を開設しました。相談者の氏名や相談内容などのプライバシーは確実に保護され、安心してサービスが受けられる制度になっています。



朝日健康ホットライン

### 各種制度

#### 育児・介護休業制度

少子高齢化社会を背景として制定された「育児・介護休業法」の趣旨に沿って、「育児休業制度」と「介護休業制度」を導入しています。また休業制度のほかにも「短時間勤務制度」を設けるなど、社員一人一人が自らのライフスタイルに合わせて仕事と生活を両立できるように制度整備を行い、より社員が働きやすい職場環境づくりに努めています。

#### 育児休業制度利用者数

2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
1	4	3	3	1(予定)

※2012年3月31日 現在

#### 定年再雇用制度

年金支給開始年齢の引き上げに伴い、60歳以降のライフプラン構築の一助として、60歳定年を迎え退職する社員を再雇用する「定年退職者再雇用制度」を導入しています。永年の仕事の中で培った高度な技術や知識、豊富な経験は当社にとっても大切な財産です。再雇用者にはそれを活用してさらに活躍してもらうとともに、若手や中間層の社員に対して継承してもらうことを期待しています。現在、66名の再雇用者がさまざまな職場で活躍しています。

#### 遺児育英年金制度

福利厚生制度充実策の一環として、2005年に「遺児育英年金制度」を導入しました。この制度は社員が在職中に死亡した場合、残された子供が満18歳になるまでの間、年金を支給するもので、遺族への生活費の援助を目的としています。なお、2010年度からは年金額を倍増しています。

### Voice

#### “育児休業制度を利用して”

2010年に第一子を出産して約1年間育児休業をしました。既に先輩と同期入社した社員が育児休業制度を利用していたため、とても利用しやすい環境でした。育児休業中は地域の子育てサロンなどに足を運び、近所のママさんと有意義な交流をすることができました。職場復帰後は短時間勤務制度を利用し、帰宅後の夕食、お風呂、寝かしつけ前のひとときなど、子供と一緒に過ごす時間が多く取れています。子供の急な病気などで迷惑を掛けてしまうこともありますが、職場の皆さんには温かく理解・協力していただいております。感謝しています。



大阪支社 積算課 主任  
徳留 明子



朝日工業社は、地球環境保護の精神および企業理念の精神に則って、環境方針を定め、環境管理組織を構築し、省エネ法を含む環境法令を遵守して、お客さまの信頼に応えるとともに、持続可能な社会の実現に貢献します。

### 環境方針

株式会社朝日工業社が事業活動を進めるに当たり、

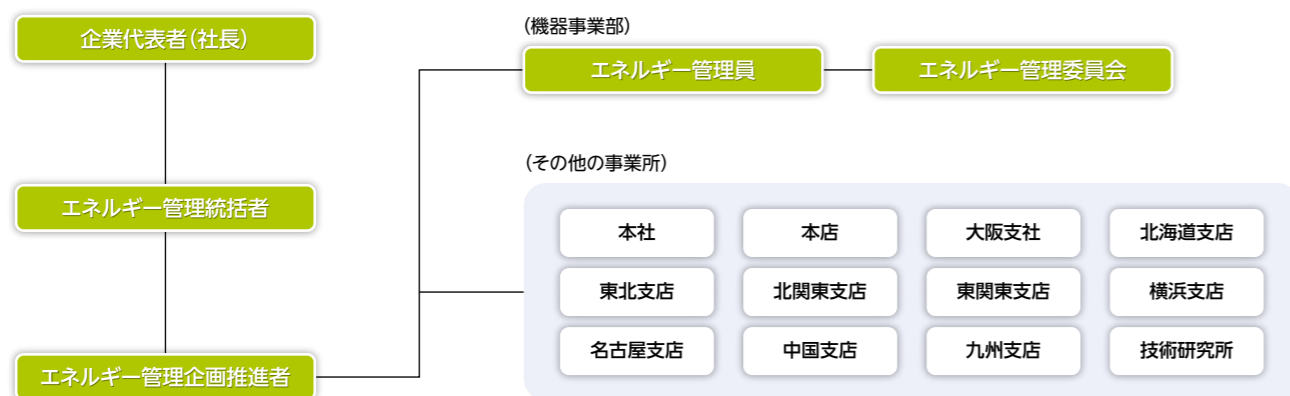
1. 効果的な利用によるエネルギー使用量の削減
2. 地球に優しい環境配慮設計の推進と提案
3. 一般廃棄物及び産業廃棄物の適正処理と削減

を3つの柱として計画を定め、遵法精神に則り、全てのプロセスにおいて環境負荷の低減に努め、持続可能な社会の形成に寄与する。

#### 事業活動と環境の関わり



#### 環境管理組織



#### オフィスにおける環境活動の取り組み

##### ISO14001と改正省エネ法への対応

2002年1月の本店を皮切りに、2010年までに全事業所で環境マネジメントシステムの構築規格であるISO14001の認証取得を完了しました。現在は、「OA用紙の管理、廃棄物の管理、電力(ガス)の管理」を全社共通の管理項目とし、これに施工現場および機器製造部門を有する事業所では「フロンガス・ハロンガス処理の管理」を、設計提案を行う部門では「環境にプラスになる設備の提案」を加えて、環境負荷の軽減に努め、着実な成果を残しています。

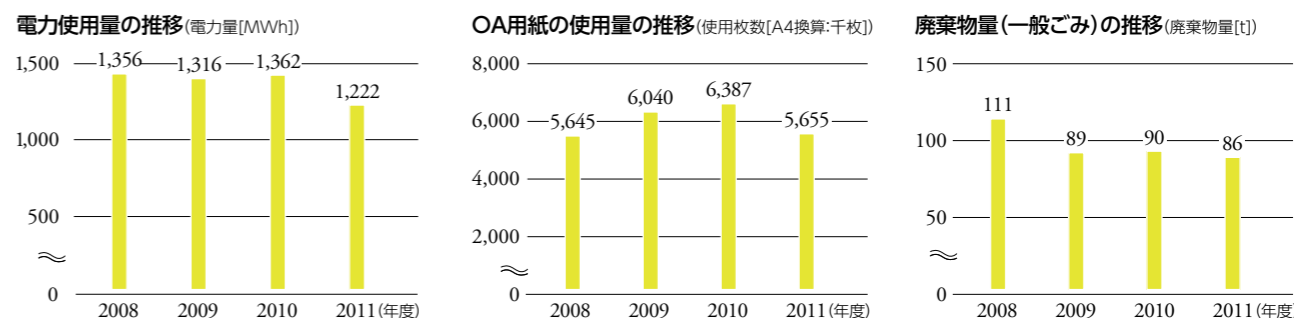
また、2010年の改正省エネ法の施行により、これまでの工場・事業所単位のエネルギー管理から、事業者(企業)単位でのエネルギー管理へと規制体系が変わり、当社は2011年度から法的拘束力がある特定事業

者の指定を受けることとなりました。これにより、全社的なエネルギー管理体制の構築やエネルギー管理目標・管理方法もISO14001からさらに踏み込んだ取り組みが求められ、既にそれに適応した運用管理を開始しています。

現時点では従来のISO14001のエネルギー管理と省エネ法の「管理標準」を使用したエネルギー管理を並存させていますが、省エネ法の「管理標準」の遵守をISO14001のマニュアルに含め、ISO14001も全事業所を一元化して、2013年度から新たな環境マネジメントシステムをスタートできるよう準備を進めています。

※本社、北海道支店、機器事業部は単独取得。  
 ※本店で取得後、東北支店、北関東支店、東関東支店、横浜支店、名古屋支店の5店を拡大申請。  
 ※大阪支社、中国支店、九州支店の3店合同取得。

#### 使用量の推移



#### 具体的な取り組み

- 電力使用状況の「見える化」  

 本店玄関にフロアごとのOA、空調、照明の電力消費量をリアルタイムに表示。
- 空調コントロールシステム  

 本店空調機の屋外機を輪番制御で台数制限。
- 空調機、複写機の更新  

 東北支店にて、古くなった空調機や複写機を更新することにより、電力使用量の削減を目指す。

#### 2011年度トータルエネルギー使用量(省エネ法による当社全体のエネルギー使用量)

原油換算：1,733kl/年(>1,500kl/年:特定事業者基準)  
 原単位：2010年度より、12.9%削減(>年平均1%:法的削減義務)  
 オフィス原単位：床面積当たり、機器製造業原単位：換算台数当たり

※震災の影響や計画停電・ピークカット要請で、通常は工場内のクリーン度を保つために通年停止しない空調機を平日は停止し、土休日に操業をシフトしたため、換算台数当たりのエネルギー消費量が大幅に減少しました。



## 施工現場における環境負荷低減

朝日工業社の施工現場ではさまざまな工夫を凝らして環境負荷の低減を図っています。ここでは、「北陸新幹線浦川端融雪基地外2箇所機械設備工事」と「東京体育館(23)改修空調設備工事」の現場での取り組み事例を紹介します。

### 北陸新幹線浦川端融雪基地外2箇所機械設備工事

#### POINT 1 移動用にエコカーを導入

当現場は、市内の現場事務所から現場の最遠端まで、車で片道約40分掛かります。工事範囲も東西約10kmにおよび、現場の巡回も車が不可欠となります。現場内の移動用としてエコカーを導入し、社員を含めた現場作業員が乗り合い、移動時に発生するCO<sub>2</sub>の削減に努めています。



導入したエコカー

同クラスのガソリン車と比較してのCO<sub>2</sub>排出量

約 **43%**削減

#### POINT 2 工場からの運搬に鉄道や船舶を利用

CO<sub>2</sub>の削減やエネルギー使用量の低減には、トラックに比べて鉄道や船舶での輸送が有効です。当現場では、使用する資材等をコンテナに入れ、鉄道や船舶で現場最寄りの駅や港まで運搬し、大型倉庫への一時保管を行い、その後トラックで現場に計画搬入しています。また、現場内での配管等の運搬も、レッカーで高架上に移した後は、人カトロックを利用してしています。このように、環境にやさしい現場を目指して、資材等の運搬方法の改善にも取り組んでいます。

トラック輸送と比較してのCO<sub>2</sub>排出量

鉄道 約  $\frac{1}{6}$  船舶 約  $\frac{1}{3}$



コンテナ貨物列車



船舶による輸送



高架上にレッカーで搬入



施工場所まで人カトロックで移動



最寄りのコンテナターミナルにてトラックへ載せ替え



トラックからの荷下ろし



人カトロックより手作業で据え置き

#### POINT 3 プレハブ化工法の採用

現場で使用する配管等の材料の加工は工場で行い、現場ではその設置と組立のみを行います(プレハブ化工法)。現場での作業を省力化することにより、作業効率の向上が図れるとともに、現場で加工をしないため、端材等の廃棄物も削減できます。さらに運搬に使用された段ボール箱等は分別し、リサイクルしています。



配管架台も同様に工場製作したものを現場で固定



微妙な曲がりも工場加工



現場では電気溶接で配管接続



直管と加工管の接合部



廃棄物は分別収集

### 東京体育館(23)改修空調設備工事

#### POINT タブレット型端末を利用したペーパーレス化

タブレット型端末に施工図や必要な資料のデータを入れることで、重い書類を持ち運ぶ必要がなくなり、また図面等を印刷することもなくなりました。紙の使用量を削減できただけでなく、最新のデータを関係者全員で共有することができ、業務効率の向上にもつながっています。ミーティング等でもモニターに写し出すことで、紙による資料等の配付が不要になりました。



ミーティングの様子



タブレット型端末の画面上に加筆して現場管理

## Voice



技術本部 環境推進室 室長 筑紫 幸夫

### 「施工現場のエネルギー管理に取り組む」

当社は設備工事と機器製造販売の二つの事業を行っています。機器製造販売事業における工場やオフィスのエネルギー管理は比較的しやすいのですが、設備工事業の施工現場は全国各地に点在しており、非常に難しいものがあります。省エネ法ではエネルギー管理範囲を「継続的かつ反復的に一定の事業活動を行うために設置している事業所」と定めており、施工現場は臨時的扱いとなるため、当社のエネルギー使用量の総計に含まれていませんが、環境保全の観点からは社員の多くが働く施工現場のエネルギー管理は重要です。今まで以上に、その管理に取り組んでいきたいと考えています。



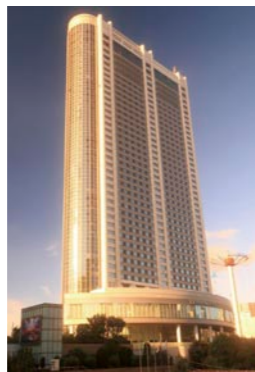
事業の中での環境への取り組み

朝日工業社の空調二次ポンプ省エネ装置「エコノパイロット™」は、当初の開発・販売から、今年で10年目を迎えます。この間、多くのお客さまから貴重なご意見をいただき、モデルチェンジとバージョンアップを繰り返し、より完成度の高い製品になりました。

導入いただいて8年が経過した東京ドームホテル様の事例とこれまで納品した250台の納品先(施設)を紹介します。

事例紹介 東京ドームホテル様

東京ドームホテル様は地域熱供給システムから冷水・温水の供給を受け冷暖房を行っています。システムは、いつでもお客さまの暑さ寒さに対応できるよう、冷水・温水共に供給可能となっています。6系統計12台のインバータポンプをエコノパイロット™5台6系統で制御しています。

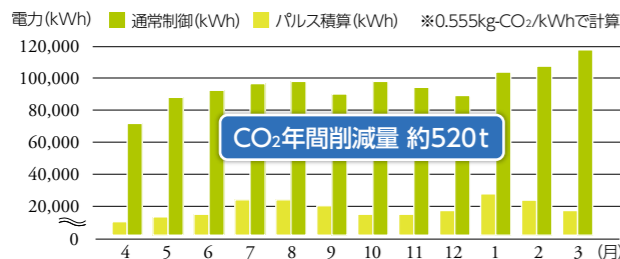


これまで8年間に貢献したCO<sub>2</sub>削減量  
(2004年4月～2012年3月)  
**3,300t 平均削減率 約83%**

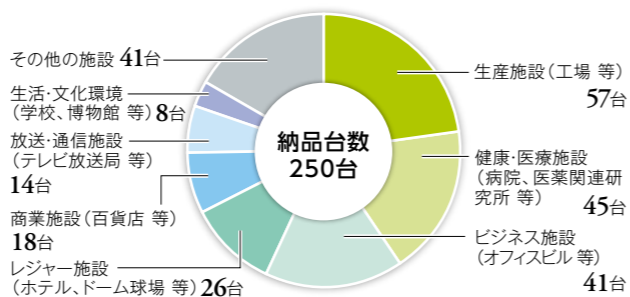
削減効果が大きい理由

- 冬期と中間期の温水ポンプの運転は、エコノパイロット™の「見える化」によって、厳寒期以外は停止もしくは15Hz運転での待機運転が可能になりました。15Hz運転は50Hz運転時と比較して、実に97%の電力消費量の削減になります。(ポンプ停止時は削減効果に含まれません。)
- 密閉回路であるため実揚程がかかりません。管路抵抗をわずかに上回る圧力で送水すれば、水は循環します。地域熱供給会社との約束である還り温度を見ながら、ゆっくりと水を循環させ、効率のよい熱交換をさせることでポンプ搬送動力のみならず、使用熱量にも変化がありました。

東京ドームホテル様 2011年度 使用電力削減実績



エコノパイロット™の納品先施設



年間メンテナンス契約を結んでいただいているお客さまには、削減実績データの提供はもちろん、その他得られたデータを解析し、障害の早期発見に努め、必要以上のエネルギー消費が発生しないように継続的なサポートを行っています。

Voice

“お客さまと地球環境のために”

本店省エネ・リニューアル推進部は、2010年7月に省エネ・リニューアル推進グループとして発足し、2011年4月に現体制となりましたが、一貫してお客さまの施設に対する省エネ提案を中心に営業活動を展開してきました。私は発足当初からグループに参加し、数多くのお客さまの省エネルギーや環境対策への要望をお聞きしてきましたが、昨年3月の東日本大震災以降、電力の供給不安などもあり、これらのニーズがますます大きなものになっていると感じます。設備のプロフェッショナルである当社の技術を活用し、お客さまと地球環境のために、省エネルギー、省CO<sub>2</sub>や環境保全に配慮した提案を行うこの仕事に責任とやりがいを感じ、日々取り組んでいます。



本店 省エネ・リニューアル推進部 主任 坂本 有功

第三者意見



いけだ こういち 池田 耕一 氏

社会と企業研究所 所長  
立命館大学大学院経営管理研究科 客員教授  
一般社団法人経営倫理実践研究センター(BERC) 上席研究員

「朝日工業社CSRレポート2012」から伝わってくるもの、それは、基本に忠実にCSRに取り組んでいる誠実な会社の姿です。

いうまでもなく、CSRにおける最も重要で不可欠な基本の要素はステークホルダー(利害関係者)の視点と枠組みです。朝日工業社のCSRの取り組みは明快な企業理念のもと、全てにわたってステークホルダーの視点と枠組みに基づき展開されていると感じます。CSRレポート冒頭の特集では、お客様と地域社会に役立ちたいの思いと行動が、東日本大震災の被災地への復旧・復興支援の取り組みとして、思いのこもった東北支店長のコメントとともに紹介されています。

さらに、社会性報告のなかで、主なステークホルダーごとの取り組みが具体的に紹介されていますが、その特長は「地に足がついた」等身大の活動です。社会貢献活動におけるエコキャップ運動をはじめ、たとえば「やめよう! 歩行喫煙キャンペーン」への社長の参加、「旭川一斉清掃」参加者の率直なコメントなどが、それを物語ります。

第三者意見を受けて



取締役副社長 社長室担当 兼 経営企画室長 高橋 俊之

「CSRレポート2012」の発行にあたり、池田先生には貴重なご意見をいただき誠にありがとうございました。

昨年度までの「環境報告書」に替え、今年度より「CSRレポート」を発行いたしました。これは当社が果たす社会的責任について、さらに幅広くご報告するとともに、今後の取り組みのレベルアップを目指したものです。

当社のCSRへの取り組みはまだ満足いただけるものではないかもしれませんが、池田先生のお言葉にあった「地に足のついた」等身大の活動を継続し、ステークホルダーの皆さまのご期待にお応えできるよう、着実にレベルアップさせてまいります。今後とも、忌憚のないご意見を賜りますようお願いいたします。

また、環境報告は、グラフや写真を活用して、明確で分かりやすい内容になっています。さまざまな事例の紹介と相まって、理解が高まります。現場内の移動用としてのエコカーの導入と乗り合い励行に表れている「施工現場の環境負荷低減の取り組み」などに、「地に足がついた」活動の浸透を感じます。

特筆すべきは、基本に忠実であることがいわば先進性にも結びついていることです。協力会社などのビジネスパートナーへのさまざまな教育活動は、設備工事業業の特性に基づくものと思われませんが、同時に、CSRのグローバルなガイドラインであるISO26000における今後の主な課題のひとつである「影響力の範囲への働きかけ」の先進事例ともいえましよう。

これからもCSRに対する基本に忠実な活動を着実にレベルアップされ、より一層「信頼される企業」へ前進されることを心から期待します。蛇足ながら、その際にはモニタリングのさらなる活用もご検討ください。